

入札公告

京都府立医科大学の洗濯業務請負契約について、京都府公立大学法人会計規則（以下「会計規則」という。）第32条の規定により、次のとおり一般競争入札を実施する。

平成31年3月1日

京都府公立大学法人 理事長 金田 章裕

1 入札に付する事項

(1) 請負の名称及び予定数量

洗濯業務 一式

ア 色券（白衣、作業服上衣・ズボン、事務服）	22,583枚
イ 色券（スラックス）	2,054枚
ウ 保安員制服の合・冬服上衣	43着
エ 保安員制服の夏シャツ	572枚
オ 保安員制服の合・冬・夏ズボン	173本
カ 保安員制服のネクタイ	16本

(2) 洗濯業務の仕様等

入札説明書及び仕様書のとおり

(3) 請負期間

平成31年4月1日から平成32年3月31日までの間

(4) 納入場所

〒602-8566

京都市上京区河原町通広小路上る梶井町465

京都府立医科大学

2 契約条項を示す場所等

契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに契約に関する事務を担当する組織の名称、所在地等

〒602-8566

京都市上京区河原町通広小路上る梶井町465

京都府立医科大学事務局経理課調達担当

電話番号（075）251-5220

3 入札に参加できない者

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者

(2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）のほか、次のいずれかに該当する者（次のいずれかに該当した者であって、その事実がなくなった後2年間を経過しない者を含む。）

ア 法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）

イ 法人の役員若しくはその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に関与している者

ウ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を

- 与える目的をもって暴力団の利用等をしている者
- エ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- オ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- カ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
- キ 暴力団及びアからカまでに定める者の依頼を受けて入札に参加しようとする者
- (3) 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者（その事実がなくなった後2年間を経過しない者を含む。）

4 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加を希望する者は、次に掲げる条件をすべて満たさなければならない。

- (1) 物品の製造の請負及び物品の買入れに係る競争入札に参加する者に必要な資格等を定める告示（平成31年京都府告示第16号）に定める競争入札参加者の資格を得ている者で、「洗濯」に登録されている者であること。
- (2) 5の(1)に定める一般競争入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）の提出期間の最終日から入札日までの期間において、京都府の指名競争入札について指名停止とされていない者であること。
- (3) 医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号）第9条の14に規定する基準を満たしている者であること。
- (4) 病床数がおおむね400床以上の病院で洗濯業務を12箇月以上継続して履行した実績があることを証明した者であること。

5 入札参加資格の確認申請手続

資格確認を受けようとする者は、入札説明書において示す確認申請書及び(2)のエに定める添付資料（以下「確認申請書等」という。）を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、提出した書類に関し、契約担当者から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(1) 確認申請書の交付期間等

ア 交付期間

平成31年3月1日（金）から平成31年3月8日（金）まで（日曜日及び土曜日を除く。）

イ 交付場所

2に同じ。

ウ 交付方法

交付期間中の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までの間に交付する。

(2) 確認申請書等の提出期間等

ア 提出期間

(1)のアに同じ。

イ 提出場所

2に同じ。

ウ 提出方法

(7) 持参により提出する場合

提出期間中の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までの間に提出すること。

(イ) 郵送により提出する場合

書留郵便で提出期間内に必着のこと。

エ 添付資料

確認申請書には、次に掲げる資料を添付しなければならない。

(ア) 京都府の物品関係競争入札参加資格審査結果通知書（登録種目「洗濯」）
（写）

(イ) 医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号）第9条の14に規定する基準に適合する者であることを証する書類

(ウ) 病床数がおおむね400床以上の病院で洗濯業務を12箇月以上継続して履行した実績があることを証明する書類

オ 資料等の提出

確認申請書等を提出した者に対し、資格確認の公正を図るため、確認申請書等の記載事項を証明する資料等の提出を求められることがある。

カ その他

(ア) 確認申請書等の作成に要する経費は提出者の負担とし、提出された書類は返却しない。

(イ) 4の(1)の資格を有しない者で入札に参加を希望する者は、次のとおり資格審査を受けることができる。

a 随時資格審査申請書の提出場所及び問い合わせ先
京都府総務部入札課物品担当
電話番号（075）414-5430

b 提出期限
平成31年3月5日（火）午後5時

6 参加資格を有する者の名簿への登載

3及び4について参加資格があると認定された者は、京都府立医科大学洗濯業務請負に係る一般競争入札参加資格者名簿に登載される。

7 資格審査結果の通知

資格審査の結果は、申請書を提出した者に文書で通知する。

なお、資格審査の結果通知をもって、本入札への参加資格の確認通知とする。

8 参加資格の有効期間

6による参加資格の有効期間は、7による資格審査の結果を通知した日から平成31年3月31日までとする。

9 参加資格の承継

(1) 参加資格を有する者が、次のアからオまでのいずれかに該当するに至った場合においては、それぞれに掲げる者（3及び4の(1)のアに該当する者を除く。）は、その者が、営業の同一性を失うことなく引き続き当該営業を行うことができると京都府公立大学法人理事長（以下「理事長」という。）が認めたとときに限り、その参加資格を承継することができる。

ア 個人が死亡したときは、その相続人

イ 個人が老齢、疾病等により営業に従事することができなくなったときは、その2親等内の血族、配偶者又は生計を一にする同居の親族

- ウ 個人が法人を設立したときは、その法人
- エ 法人が合併したときは、合併後存続する法人又は合併によって設立する法人
- オ 法人が分割したときは、分割後営業を承継した法人

- (2) (1)により参加資格を承継しようとする者は、一般競争入札参加資格承継審査申請書（以下「資格承継審査申請書」という。）及び当該承継に係る事由を証する書類その他理事長が必要と認める書類を提出しなければならない。
- (3) (2)により資格承継審査申請書の提出があったときは、参加資格の承継の適否を審査し、その結果を当該資格承継審査申請書を提出した者に文書で通知するものとする。

10 参加資格の取消し

- (1) 参加資格を有する者が、3の入札に参加できない者に該当するに至ったときは、その資格を取り消す。
- (2) 参加資格を有する者が次のアからカまでのいずれかに該当するに至ったときは、その資格を取消し、その事実があった後2年間競争入札に参加させないことがある。その者の代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者が次のアからカまでのいずれかに該当するに至ったときも、また同様とする。
 - ア 契約の履行に当たり、故意に内容の粗雑なものを提供し、又は業務内容、数量等に関して不正の行為をした者
 - イ 競争入札において、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - エ 契約の適正な履行を確保するため又はその受ける給付の完了をするため必要な監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
 - オ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - カ アからオまでのいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人、その他の使用人として使用した者
- (3) (1)又は(2)により参加資格を取り消したときは、その者に文書で通知する。

11 入札手続等

(1) 入札及び開札の日時、場所等

- ア 日時 平成31年3月15日（金）午前10時20分
- イ 場所 京都市上京区河原町通広小路上る梶井町465
京都府立医科大学 経理課・総務課共用会議室

(2) 入札の方法

持参によることとし、郵送又は電送による入札は認めない。

(3) 入札書に記載する金額

入札書に記載する金額は、1の(1)において示す品目及び予定数量をもとに、1品目当たりの単価に予定数量を乗じて得た金額のすべてを合計した総額とし、輸送費等納入回収に要する一切の諸経費を含めるものとする。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- ア 3に掲げる資格のない者のした入札
- イ 申請書等に虚偽の記載をした者のした入札
- ウ 入札説明書に示した入札に関する条件に違反した入札

(5) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、本件入札に係る落札者の決定は、平成31年度予算が京都府議会及び京都府公立大学法人理事会においての議決を条件とし、平成31年4月1日付けで行うこととする。

(6) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(7) 契約書作成の要否

要する。

12 入札保証金

免除する。ただし、落札者が契約を締結しない場合は落札金額の100分の5相当額の違約金を落札者から徴収する。

13 契約保証金

免除する。

14 その他

- (1) 1から13までに定めるもののほか、会計規則の定めるところによる。
- (2) 詳細は、入札説明書による。
- (3) 平成31年度予算が京都府議会及び京都府公立大学法人理事会において議決されない場合は、本件入札は執行しなかったものとする。